

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

17714

新型コロナウイルス感染症対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	老人福祉費		
	大事業	老人福祉事業		
中事業	新型コロナウイルス感染症対策事業			

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	平成32年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel 高齢者・地域福祉課 奥野 章 435-1063
事業実施の根拠法令			関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	高齢者入居施設において感染者等が発生した場合の感染拡大防止を目的として、施設を運営する事業者が実施する施設の簡易陰圧装置等の整備に対して補助金を交付する。		新型コロナウイルス感染症対策として、介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費への補助が、和歌山県地域医療介護総合確保基金を財源とする「地域医療介護総合確保事業施設整備補助金」の新たなメニューに加えられた。補助内容については、今後の感染症の動向により見直しが実施される。			
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	
	簡易陰圧装置の整備3施設。 換気設備改修工事施工2施設。	簡易陰圧装置の整備8施設。	簡易陰圧装置の整備15施設。 ゾーニング環境等の整備1施設。介護ロボット・ICTの整備1施設	簡易陰圧装置10施設 ゾーニング環境等の整備27施設		

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	6,720	9,937	6,577	21,530	21,447	77,548	0	77,548	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	△2.1%	116.7%	226.1%	260.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	2,095	5,834	1,272	0	1,272
	正規職員以外	0	954	976	976	109	109	181	0	181
	小計	0	954	976	976	2,204	5,943	1,453	0	1,453
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	6,720	9,937	6,577	32,870	21,388	77,548	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	58,501	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	△11,340	△58,442	0	0	77,548	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.28	0.78	0.17	0.00	0.17
	正規職員以外	0.00	0.19	0.19	0.19	0.03	0.03	0.05	0.00	0.05
主な予算内訳	簡易陰圧装置・換気設備設置費等補助金 21,530千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
整備施設数	施設	目標値	5	12	16	34	16
		実績値	5	8	16		
		達成度(%)	100%	66.7%	100%	%	%
整備施設数	施設	目標値	5	12	16	16	16
		実績値	5	8	16		
		達成度(%)	100%	66.7%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	感染拡大を抑制し、事業を継続するために施設に補助金を交付することは必要である。
見直し・改善内容	今後、補助対象メニューが変更される可能性もあり、注視が必要。